

## 山形大学と地域社会

### —『山形大学五十年誌』の記述より「公開講座」を手掛かりに—

橋爪孝夫

(山形大学 教育開発連携支援センター)

#### はじめに

大学の役割として研究・教育に加えて地域との関わりが重視される時代となった。現在と未来における山形大学と地域との関係を考えるに際し、歴史的視点からその関係性を整理して理解しておくことは重要である。

大学史研究の中で大学と地域についての研究が重視されてこなかったことが吉川(10)や寺崎(12)によって指摘されているが(註1)、山形大学においても大学と地域の関係に特に着目した歴史的研究は存しない。しかし創立50年の年に年史が編纂されており、この中に山形大学と地域の関係についての歴史的記述を見ることができる。

『山形大学50年誌』(1999)は大学と地域の関わりが現在ほどには重視されていなかった時代の刊行であり、目次に章を立てて地域について言及されていない。しかし「第5節 大学改革の嵐」中で「その他の改革」扱いの一項を設け「(2) 山形大学と地域社会」として「最近の山形大学と地域社会との関わりを瞥見してみる」との記述がある。(p.110)

ここで主として取り上げられているのが「公開講座」であることは注目される。山形大学の公開講座には1951(昭和26)年以来の歴史があることから、1994(平成6)年開始の「リカレント教育」や「山形県・山形市との懇談会」とは別格の扱いとなり、以下のように大学と地域の関係の中での公開講座の意義が述べられている。

公開講座: 本学における公開講座への取り組みは早く、1951(昭和26)年9月「山形大学公開講座規則」を制定し、今日まで多くの講座が開設されてきている。当初の公開講座は、教員を対象とした開設されるものがほとんどで、認定講習としての性格が強かった。1989(昭和57)年規則を改正し、地域社会の人

の教養と文化の質を向上させることを目的とし、本学の教育を広く一般に開放することとして現在に到っている。

しかし『山形大学50年誌』本文中の記述内容を見ると「1989(平成元)年より1998(平成10)年の開設状況は次の如くなる」として公開講座規則改正後の期間について「合計50余講座開講され、延べ3000人の受講者があった」と近年の状況に触れるに留め、講座の内容に付いては開設年度不明の10講座を紹介しているに過ぎない。

『山形大学50年誌』が大学と地域の関わりについて第一に取り上げた取り組みが「公開講座」であったことから、創立以来50年間の山形大学と地域社会との関係において「公開講座」が重要な位置を占めていたことが理解される。山形大学と地域関係を1951(昭和26)年から構築して来た「公開講座」の歴史的実態を把握し、これを手掛かりに山形大学と地域社会についての考察を行うことが本稿の目的となる。

#### 1. 資料に見る「公開講座」の軌跡

公開講座の歴史的実態を把握するための資料としては、まず『山形大学年報』や『山形大学一覧』等の大学が発行している公式の記録がある。また先述の『山形大学五十年誌』内の各学部についての技術の中で個別に公開講座について触れている箇所もあることから「公開講座」の実施状況を掴むためにはこれらの情報を総合する必要がある。なお今回の考察では『山形大学50年誌』の発行された1999(平成11)年までの範囲に限定して資料の収集を行った。

今回基本資料となった『山形大学年報』の第一号は山形大学創立(1949(昭和24)年)から2年後の1951(昭和26)年に発行されている。「まえがき」にお



## 山形大学公開講座 (1950-1997)

ID	開催日	名称(複数開講の場合開講回数)	受講者
1	昭和25.12	人文地理学講座	113
2	昭和26.1-2	図書館学講座	28
3	昭和26.1-2	音楽講習会	150
4	昭和26.5	音楽科公開講座	166
5	昭和26.5-6	教育研究講習会	810
6	昭和26.6-7	音楽科研究集会	150
7	昭和26.7-8	教育研究講習会	552
8	昭和26.7-8	教育研究講習会	672
9	昭和26.7-8	複式教育研究講習会	190
10	昭和26.8-11	教育学公開講座	70
11	昭和26.8-9	化学・健康講習会	27
12	昭和26.9-10	教職科公開講座	60
13	昭和26.11	音楽科公開講座	80
14	昭和26.11-3	教職	118
15	昭和26.11-3	音楽	42
16	昭和26.11-3	農業	48
17	昭和27年度	教職	11
18	昭和27年度	音楽	83
19	昭和27年度	農業(5)	315
20	昭和27年度	家庭(2)	101
21	昭和27年度	農業(2)	84
22	昭和27年度	理科	88
23	昭和28年度	教職(4)	795
24	昭和28年度	音楽	69
25	昭和28年度	農業(4)	242
26	昭和28年度	家庭(3)	216
27	昭和28年度	社会(3)	580
28	昭和28年度	理科(2)	79
29	昭和28年度	図画・工作	65
30	昭和28年度	英語	85
31	昭和29.4-10	教職	30
32	昭和29.4-10	社会	381
33	昭和29.4-10	数学	97
34	昭和29.4-10	国語	93
35	昭和30年度	法学	72
36	昭和30年度	図画工作科教材研究	65
37	昭和30年度	教育心理(3)	229
38	昭和30年度	一般教育法学(憲法)(3)	269
39	昭和31年度	教育心理(4)	314
40	昭和31年度	一般教育法学(憲法)(6)	428
41	昭和31年度	一般教育経済学	50
42	昭和31年度	一般教育法学(商法)	50
43	昭和31年度	図書館学	101
44	昭和31年度	教育原理(5)	372
45	昭和32年度	教育心理(8)	619
46	昭和32年度	一般教育法学(憲法)(2)	156
47	昭和32年度	図書館学	50
48	昭和32年度	教育原理(11)	846
49	昭和32年度	農業科教育法	13
50	昭和33年度	教育心理(3)	234
51	昭和33年度	一般教育法学(憲法)	82
52	昭和33年度	教育原理(3)	224
53	昭和33年度	図画工作	60
54	昭和33年度	体育	59
55	昭和34年度	一般教育日本国憲法	62
56	昭和34年度	教育原理(4)	225
57	昭和34年度	教育心理(4)	241
58	昭和34年度	保育内容の研究(言語)	52
59	昭和34年度	保育内容の研究(自然)	50
60	昭和35年度	一般教育美術	22
61	昭和35年度	一般教育数学	54
62	昭和35年度	音楽	41
63	昭和35年度	教育原理(2)	96
64	昭和35年度	教育心理(2)	88
65	昭和35年度	図書館学	82
66	昭和36年度	一般教育法学	18
67	昭和36年度	一般教育地理学	15
68	昭和36年度	体育	49
69	昭和36年度	教育原理(2)	81
70	昭和36年度	教育心理(2)	102
71	昭和36年度	保育内容の研究(言語)	26
72	昭和36年度	保育内容の研究(社会)	47
73	昭和36年度	保育内容の研究(絵画製作)	36
74	昭和37年度	農業機械学	98
75	昭和37年度	図書館学	107
76	昭和37年度	農業科教育法	42
77	昭和40年度	庄内地方における現在農業の問題	53
78	昭和41年度	米作技術の諸問題	20
79	昭和42年度	稲作技術の基礎	19
80	昭和43年度	稲作技術の基礎	24
81	昭和44年度	農業同種講座	24
82	昭和45年度	農業同種講座	25
83	昭和48年度	図書館学講座(図書館の整理)	125
84	昭和48年度	図書館学講座(学校図書館の利用指導)	23
85	昭和48年度	図書館学講座(図書以外の資料の利用)	22
86	昭和51年度	昭和51年度第1回山形大学公開講座(農学担当)	40
87	昭和52年度	昭和52年度山形大学公開講座—地域社会と現代—	227
88	昭和53年度	昭和53年度山形大学公開講座—現代を考える—	157
89	昭和53年度	昭和53年度山形大学公開講座—水田耕作地帯のこれからの農業—	27
90	昭和54年度	昭和54年度山形大学公開講座—社会学と人間—	283
91	昭和54年度	昭和54年度山形大学公開講座—現代の食料と農業を考える—	82
92	昭和55年度	昭和55年度山形大学公開講座—現代の食料と農業を考える—	67
93	昭和56年度	昭和56年度山形大学公開講座—山形の園芸作物を考える—	38
94	昭和56年度	昭和56年度山形大学公開講座—生活とエネルギー—	84
95	昭和56年度	昭和56年度山形大学公開講座—古典と現代—文学における人間像—	302
96	昭和57年度	昭和57年度山形大学公開講座—森林と文化—	67
97	昭和57年度	昭和57年度山形大学公開講座—農業機械実験実習—	41

98	昭和57年度	昭和57年度山形大学公開講座—博物館に学ぶ—	76
99	昭和57年度	昭和57年度山形大学公開講座—現代の教育を考える—10冊の本を通して—	139
100	昭和58年度	昭和58年度山形大学公開講座—美しさを感じる心—	161
101	昭和58年度	昭和58年度山形大学公開講座—山形の保健医療を考える—	231
102	昭和58年度	昭和58年度山形大学公開講座—「文学」を考える五週間—	67
103	昭和58年度	昭和58年度山形大学公開講座—工と生活—	35
104	昭和59年度	情報技術と情報化社会	188
105	昭和59年度	コンピューターに親しもう	89
106	昭和59年度	水	109
107	昭和59年度	明治の山形	55
108	昭和60年度	高分子の世界～生命からエレクトロニクスまで～	88
109	昭和61年度	市民生活と法	99
110	昭和61年度	芸術における巨匠たち	130
111	昭和61年度	中高年者の健康を考える	133
112	昭和61年度	エレクトロニクスの初歩から先端技術まで	231
113	昭和61年度	食料:その生産と利用を考える	56
114	昭和61年度	水と文化	40
115	昭和62年度	私たちのくらしと化学	81
116	昭和62年度	庄内の農業・食糧を考える	72
117	昭和62年度	文学における蒙の隣組	100
118	昭和62年度	光と生活	45
119	昭和63.9	老いと若と町づくり	121
120	昭和63.5-8	機械工学の新たな歩み	127
121	昭和63.8-9	庄内の園芸特産物	87
122	昭和63.9-10	食と文化 ～ゆたかな生活のために～	72
123	平成元.6-7	人工知能への道～計算機技術で何が出来るか～	119
124	平成元.9-10	みどり川と川の科学～庄内の河川と私達の暮らし～	47
125	平成元.5-8	芭蕉～1 奥の細道 1300年記念～	139
126	平成元.9-10	山と生活	51
127	平成2.9-10	スポーツと健康	119
128	平成2.8-7	新素材～基礎から展開まで～	76
129	平成2.5-11	ふれあい・山・みどり～自然の恵みを考える～	63
130	平成2.9-10	川と文化	34
131	平成3.5-8	暮らしを支える科学～人間はどのように自然を理解してきたか～	57
132	平成3.9-10	カラーで見る人体の秘密	121
133	平成3.6-7	厚着するエレクトロニクス	70
134	平成3.9	笑い～文化の中の位置を捉える～	88
135	平成3.8	女性のための水泳教室	15
136	平成3.9-10	環境と生活～都市～	10
137	平成4.9-10	現代教育を考える	97
138	平成4.8-7	暮らしを支える科学～「はかる」ことで何がわかるか～	34
139	平成4.8-7	物質と上手につきあう技術～磨ける、煮える、分ける～	40
140	平成4.8-7	地球環境と私達の今・未来～次世代への責任を考える～	64
141	平成4.9-10	大衆文化を考える	79
142	平成4.9-10	花と文化～自然と文学の中で～	28
143	平成5.8-7	暮らしを支える科学～私達はどのようにして自然をみてきたのか?～	36
144	平成5.9	山形から世界の医療へ～最先端医療の現状報告～	90
145	平成5.6-7	機械工学におけるニューマテリアル・ニューテクノロジー	31
146	平成5.6-7	くらし・農業・科学	70
147	平成5.11	シンポジウム「問屋の日本」	38
148	平成5.9-10	日本の思想と美	60
149	平成6.9-10	家畜の時代を考える	68
150	平成6.10	21世紀に学ぼう～電子・生体・情報・素粒子技術の世界～	86
151	平成6.8-7	農と食を結ぶ～農産物の生産・流通・消費を考える～	97
152	平成6.8-7	忘れられた日本～江戸文化を読む～	35
153	平成6.10-11	時間を旅する	87
154	平成7.9	運動の時代を考えるⅡ～学問の最前線～	40
155	平成7.9-10	国際社会と山形～異文化の間で考える～	30
156	平成7.5-7	身近な自然のしくみ	38
157	平成7.8-7	進化する高分子	62
158	平成7.9-7	川～水質から河口まで～	85
159	平成7.8-7	忘れられた日本Ⅱ～江戸と近代～	36
160	平成7.9-10	博物館に遊ぶ	21
161	平成8.9	複合とパフォーマンスの時代～芸術の近代を考える～	42
162	平成8.9-10	高度情報化社会を考える	51
163	平成8.6-7	環境と生命を考える	34
164	平成8.9-10	人と生命～心と体のしくみ～	63
165	平成8.8-7	有機農業?無農薬?それとも新農法?～新しい時代の農業技術を考える～	61
166	平成8.10	山形の地産産物と技術の流れ	15
167	平成9.9	文科系のためのパソコン講座～たかがパソコン、されどパソコン～	38
168	平成9.9	「生活者」優先の社会を考える	40
169	平成9.8-7	『おくのぼろ道』の謎解	54
170	平成9.10-11	佛ってきた 忘れられた日本～井上ひさし「吉里吉里人」をみながら東北について考える～	41
171	平成9.8-7	「午後のサイエンス」	41
172	平成9.10	地球の未来を考える～環境との共生～	46
173	平成9.8.11	21世紀の森林～森林に学ぶ森林と道が新しい森林利用を考える～	39
174	平成9.10	山形たんけん隊～市内のフィールドミュージアム～	19



いて山形大学史刊行の前駆となることが期待されていることもあってか、全学の状況が網羅的に記録されており、公開講座についても草創期の姿が記録されている。目次を見ると「公開講座」については「第3章 補導・厚生」の中に収録されており、創立当時の公開講座が厚生補導の一環として展開していたことがわかる。

目次の中で「公開講座」が置かれる位置はその時代時代の記録の編纂者たちが公開講座をどのように位置付けていたかを知る手がかりとなる。

1965（昭和40）年発行の年報第4号からは「第4章 教務 2. 現職教育」の中に「公開講座」についての記録が移されており、この時代からは公開講座が教務にかかる「現職教育」の枠組みの中に位置づけられていたことがわかる。1965年以降『山形大学年報』における公開講座の扱いは継続して「教務」預かりとなっている。

1994（平成6）年からは年報に代わり『山形大学一覧』が公の記録を担うが、この目次を見ると「10. 公開講座開設状況」として公開講座が直接目次の中に一項目を占めている。大学の機能の中で「公開講座」の位置が確立した証左と考えられる。

しかし1999（平成11）年発行の『山形大学50年誌』では『一覧』とは違い目次立ての中に独立して「公開講座」は置かれておらず、かといって『年報』時代の後期のように「教務」の中に公開講座についての記述があるわけでもない。先に見たように大学全体の記述の中では「大学改革／その他の改革」の中に置かれており、山形大学50年の歴史を取りまとめる編集者たちにとっては公開講座は大学全体の「その他」扱いであったことが理解される。

50年誌では各学部ごとの記述の中に「公開講座」が取り上げられている箇所もあるが、取り上げ方には温度差がある。目次中に「公開講座」を位置付けているのは農学部のみで、次いで「学内外との交流」という項目で公開講座を取り扱っているのが理学部・工学部であり、教養部は「その他の教育」の中で記述している。これ以外の学部では公開講座に関する記述が存在しない。

以上、資料より山形大学における公開講座の軌跡を辿った。『50年誌』の刊行時点では公開講座は大学全体にとっては「その他」扱いであったが、一部の学部においては「学内外との交流」の中に位置づ

けられるだけの地位を占めていたことが理解される。

なお今回「山形大学公開講座（1950-1997）」を作成するにあたり基とした年報、一覧等は文末の引用文献に記した。

## 2. 山形大学「公開講座」の概要

### （1）開講年度

創立（1949）から『山形大学50年誌』刊行（1999）までの50年間に毎年公開講座が開かれていたわけではない。記録で確認できるのは1950年から1997年までの47年間であり、この47年のうちには講座の開講が確認できない年も存在する。1963,64年、1971,72年、1974, 75年の6年間は記録が見られないため、この6年間を除くと合計では41年間公開講座が開講されていたことになる。

### （2）開講講座数

創立（1949）から『山形大学50年誌』刊行（1999）までの間に開講された公開講座の数は50年間で174講座となる。年間で一講座だけ開講の年などもあるが、平均すると毎年3-4講座が開講されていたことになる。

開講数が最も多かったのは1951（昭和26）年の年間13講座であるが、年間10講座以上の開講はほかに無く、この年は突出している。これは記録の集計方法にも関係があると見られる。『50年誌』の記述にもあったように山形大学創立直後の「公開講座」は教員を対象とした認定講習の要素が強かった。

「山形大学公開講座（1950-1997）」の初期を見ると講座名として「人文地理学講座」「図書館学講座」のような認定講習と思われる名称が並んでいる。件の昭和26年度は全ての公開講座が類似の名称である。

これが27年度の秋から翌27年度に向かって「教職」「音楽」のような更に単純化された講座名となっており、教科名・教科内容との関連性が強く想起されるものとなっている。またこの時、講座名ごとに開講回数が記録されており（表では「農業（5）」のように記述）、昭和26年度には個別に記録されていた公開講座が27年度にはある一つの内容を持った講座が複数回開講されたものとして記録上はまとめられてしまっている。

また講座名ごとに開講回数を記録することも



1961(昭和36年)で停止しており、それ以後に関してはある名称の講座が何回開講されたかを正確に知ることが困難となっている。

### (3) 受講者数

50年間での延べでの参加者数は19,954人となっており、年間約400人が受講していたことになる。しかし人数には大きく浮き沈みがあり、最大では開講講座数と同じく1951(昭和26)年度の年間2,985人が受講した記録がある。最小では講座が開講されなかった年の0人を除けば、年間1講座のみ開講された中でも1967(昭和42)年度の年間19人が最も少ない参加者数となっている。

50年間を通して「公開講座」を概観した時、開講年、開講講座数、受講者数といずれも安定していたとは言い難い。度々大きな変化に見舞われていた様子が見て取れる。

## 3. 講座の位置づけ

『山形大学年報 第一次』では公開講座の項において以下のような解説を行っている。

昭和26年9月7日山形大学公開講座を制定し、現職教育ばかりでなく、広く大学教育の門戸を県民に開放し、地方産業および文化の向上に資することになった。

教育職員免許法に寄る単位を授与した講座は次のとおりである。

この文言からは、創立当初において山形大学の公開講座は現職教育を強く志向していたこと。そしてそのような現職教育傾倒の強かった公開講座を「広く大学教育の門戸を県民に開放し、地方産業および文化の向上に資する」という大学による地域貢献の含みを持たせて改革したということが理解される。

これは掛け声だけでなく、制度的にも昭和26年度の秋からは「現職教育」という単位化を前提とした教員を対象とした認定講習が別途開始されており「公開講座」は開始早々、教員対象の講習とは別の性格を持ったものとして地域との関係性の下、位置づけ直されたと考えられる。創立から2年目の段階で地域と大学の関係を念頭に置いた「公開講座」の運営が企図されていたことは、山形大学「公開講座」の歴史を考える上で重要である。

## 4. 講座内容の変遷

### (1) 教員向け現職教育

前述のような志にもかかわらず『年報』の記録に残されたのは「教員職員免許法に寄る単位を授与した講座」だけであった点には過渡期の事情が伺える。

1951(昭和26)年の山形大学公開講座制定にも関わらず1962(昭和37)年度までの10年以上の間、公開講座の実施記録に残されているのは教育職員免許法に寄り単位を授与する講座のみであり、実態は現職教育のための講座であったと言える。年報における記述を見ても「昭和29年2月に公開講座実施要項の一部を改正して、内容の充実をはかった」(『山形大学年報 第二次』)などの表現はあるものの、講座名等の記録からはこの「内容の充実」は窺い知れない。

1965(昭和40)年発行の『山形大学年報(付山形大学工業短期大学部) 第4号』においては公開講座についての解説文は簡潔に「教育職員免許法に基づいて昭和34年度から昭和38年度までに実施した公開講座は、次のとおりである。」となっており、教育職員免許法に基づいた現職教育としての公開講座が既定路線として根付いたかに見える。

山形大学創立以来、この昭和38年度までの14年間に公開講座に学んだ人数は述べて12,618人に及んでいる。これは創立以来50年間の全受講者数の半数以上に当たる。公開講座は山形県の教員向け講座として大きな役割を果たして来たと考えられるが、広く大学と地域の関係を支える公開講座として考える際には、その対象は限定的であったと言える。

### (2) 開放講座の6年

1965(昭和40)年度、創立以来継続されて来た山形大学「公開講座」はその名称を「開放講座」へと変更した。これは単なる名辞以上の大きな改革であり、置かれた講座もこれまでのような教員向けの内容を想起させる名称(直近の例:1962年度「農業科教育法」)ではなく「庄内地方における現在農業の問題」という、地域の農業関係者を想定したような名称となっていた。

山形大学「開放講座」が開講されたのはこの1965年から1970年までの6年間だけであり、開講講座数も毎年一講座の計6講座だけであったが「米作技術の諸問題」「稲作技術の基礎」「農業問題講座」とい



った、これまでの教員向け講座とは大きく異なった内容となっており、総てが農業分野の講座であるという意味で限定性はあったものの、農学部のある庄内地域に根差した講座が開講されていた。1951(昭和26)年以来の掛け声であった「地方産業および文化の向上に資する」内容の公開講座が10年以上の期間を経て漸く実現したこととなる。

開放講座の6年が経過した後に刊行された『山形大学年報(付山形大学工業短期大学部) 第5号』(1971)では開放講座の解説文を以下のように記述している。

大学および高等学校の教育機能を社会教育面に活用し、一般成人に対し科学技術の発達、生活構造の変化等、最近における社会の急速な進展に応じて必要な生活上、職業上の専門的な知識、および一般教養を身につけさせることを目的として、昭和40年度以降実施されているが、45年度までの実施状況は次のとおりである。

明らかに「教育職員免許法に基づいて実施した公開講座」とは異なる位置づけであり、また開始当初の公開講座の理想に立ち返ったものと言うことも出来るが、更にそれを超えて「大学および高等学校の教育機能を社会教育面に活用」という積極的な表現があることは重要である。

1951(昭和26)年時点での公開講座の意識は「大学教育の門戸を県民に開放」という面に強く向けられており、聴講生の受け入れのような形で、大学教育の形式内容を保ったまま対象を「県民」という地域に拡大することが理想とされていたと考えられる。

これに対し1971(昭和46)年の「開放講座」解説文では「大学及び高等学校の教育機能を社会教育面に活用」する、という点に主眼が置かれている。大学における研究機能の成果を講義の形で受講者に伝達する試みだけでなく、教育機能の活用が具体的に「一般教養を身につけさせる」と明記されている。

このような、大学において専門的研究と並んで取り組まれて来た教育という営為の成果を活用して地域と関わっていく、という発想は現在の大学における地域連携の中でも重要であろう。以後、山形大学の公開講座は開放講座の発想を基に転換していく。

### (3) 教養教育の時代

「開放講座」以降の公開講座で開講された各講座

の名称を見ると、大学の持つ教育力を地域のために活用するという原則は通貫しているように見える。しかし『55年誌』においては「1982(昭和57)年規則を改正」したことが1999年時点での山形大学公開講座の位置づけを確立したと述べられていた。では「開放講座」の理想から1982年の規則改正によりどのような変化が生じたのだろうか。

1975(昭和50)年発行の『山形大学年報(付山形大学工業短期大学部) 第6号』では公開講座の解説文に「大学の専門的・総合的な教育機能を社会教育面に活用し、社会人に対し社会の急速な進展に応じて必要な生活上、職業上の専門的な知識・技術及び一般教養を身につけさせることを目的として実施されている。」と記されている。また1980(昭和55)年発行の『山形大学年報(付山形大学工業短期大学部) 第8号』では「大学の専門的・総合的な教育機能を社会教育面に活用し、社会人に対し社会の急速な進展に応じて必要な生活上、職業上の専門的な知識・技術及び一般教養を身につけさせることを目的として実施されている。昭和49年度から昭和53年度までの実施状況は次のとおりである。」として多少の相違はあれど「開放講座」の理念が踏襲されているかに見える。

これに対し『55年誌』が契機とした1982年を挟んで発行された『山形大学年報(付山形大学工業短期大学部) 第10号』(1985(昭和60))においては公開講座の解説文に確かに大きな違いが認められる。

本学の研究成果を広く社会に開放し、社会人の教養を高め、文化の向上に資することを目的として実施されている。昭和54年度から昭和58年度までの実施状況は次のとおりである。

ここでは「最近における社会の急速な進展に応じて必要な生活上、職業上の専門的な知識」「社会の急速な進展に応じて必要な生活上、職業上の専門的な知識・技術」といった「開放講座」当時から10年間顔を出していた、科学の急速な進展に応じて社会人の専門性を高めるため、という公開講座の設置目的が一旦手放されており、大学の専門的研究はその成果を直接に伝達するという形ではなく、社会人の教養を高め、文化の向上に資するという目的のために活用されることとなっている。

大学の持つ教育機能の、中でも教養教育の機能を活用して行われるのが公開講座であるという定義付けは、ここまでの山形大学における公開講座の歴史



を眺めてもまた一つの画期であったと言える。

こうして『55年誌』において山形大学と地域社会の関係を考える際には筆頭に挙げられる内容を持った「公開講座」の原型が成立した。世に種々ある公開講座の中でも、1999年当時の山形大学の公開講座は大学の持つ研究・教育機能のうち特に教養教育の機能を活用し、しかし単に地域社会における教養を高めるのみならず、その先に地域社会の文化の向上に資する、という高い目的を持って展開されていたことは重要である。

## 5. 考察

ここまで山形大学と地域社会の関係を『山形大学50年誌』の記述を手掛かりに「公開講座」の側面から見て来た。大学と地域の関係について山形大学公開講座の歴史からは以下のようなことが考察される。

### (1) 地域連携活動の一貫性

見て来たとおり山形大学「公開講座」と言っても、その内容は歴史の中で大きく変化している。当初志を立てた「公開講座」の実現には10年の年月がかかっており、またその間に開講された教員向けの意味合いが強い諸講座に関しては少なからぬ人数が受講しているにもかかわらず『山形大学50年誌』の記述では「認定講習としての性格が強かった」「当初の公開講座」として俎上に載せることを避けているほどに性格の違うものとなっている。大学と地域の関わり方という視点から見れば、数年ごとに大きく様変わりしてしまう制度のデメリットは大きい。しかし公開講座がその性格を転じた後も、山形大学では教員向け講習には別途現職教育の講座を設けるなどして継続性の確保に努めていた。一度地域の中で果たし始めた役割は放棄しない、ということは大学と地域の関わりを考える上で重要である。

なお公開講座の一貫性という意味では1965・70年の「開放講座」時代を区切りとして前後の差異は明らかであるが、いずれの時代も大学の持つ「研究」「教育」という機能の成果を公開して行くという根幹の発想は共通している。「公開講座」という構想の中で、大学の持つ教育リソース等の諸条件に鑑み、最初期は教員集団に向け、「開放講座」時代は農業関係者に向けた講座が開講されたが地域社会の文化

の向上という大きな目的に即して、徐々に地域一般の人々を対象とした講座が整えられてきたという山形大学公開講座発展の歴史と捉えることが出来る。

### (2) 地域社会を教育対象として捉え直す

前述の公開講座としての一貫性とも関わるが、地域社会の文化の向上を目的とするにしても、肝心の地域社会の側に立つ受講者の反応についての記述が殆ど見られない。このため、数年ごとに生じる大掛かりな変化が地域のニーズに応じた面もあったのか、国立大学という立場から教育行政の変化に応じて一言わば地域住民不在のまま「公開講座」が様変わりしていたのかは不明瞭となっている。

『山形大学55年誌』には公開講座に関して「近年開講数は増加しているものの、募集人員を確保するのが困難になっているのも事実である」(p.111)という記述がある。もとより募集人員が確保出来ていればそれが文化の向上に資する講座であるという証明になるわけではないが、受講者数は一つのバロメーターではある。地域社会の文化の向上という大きな目的を立てたからには、公開講座の内容が地域社会に受け入れられ、文化の向上につながるものであるかどうかを検証することは重要である。

一方的な知識の受け渡しではなく、学習意欲を見極め、教育活動を行い、成果を検証し改善して行くという教育機能を活用することが地域の中で大学が果たすべき重要な役割の一つである。

### (3) 大学の研究教育機能を活かした地域貢献

1999(平成11)年の時点で山形大学公開講座が志向していた大学の持つ「教養教育」の機能を地域の文化向上に生かすという発想の意義には大きなものがあるが、一つ考慮しておくべき事項もある。

山形大学創立直後の段階から公開講座の志向していた「広く大学教育の門戸を県民に開放し」という発想が「開放講座」の時代に具体化され「大学および高等学校の教育機能を社会教育面に活用」という表現に改められたことは既に見た。そしてこの教育機能については「開放講座」が「公開講座」に戻った時代に更にもう一段階詳しく文章化されている。

『山形大学年報(付山形大学工業短期大学部) 第6号』(1975(昭和50))に見られた「大学の専門的・総合的な教育機能を社会教育面に活用し」がそれで



あり、ここにおいては大学の専門的教育機能と総合的教育機能の双方を活用することの重要性が説かれている。「1982(昭和57)年規則を改正」した後は、教養教育機能の重視から前者の専門的教育機能を活かすという部分は見えづらくなっている。

しかし「本学の研究成果を広く社会に開放し、社会人の教養を高め、文化の向上に資する」という公開講座の目的を鑑みれば、大学の専門的教育機能も文化の向上のために積極的に活用されて良い。大学で展開される公開講座の内容は、高度な専門的研究成果が十全に活用された、大学でなければ実施できない真理の探究に根差した教養教育であることが重要であろう。

## おわりに

以上『山形大学50年誌』における「公開講座」についての記述を手掛かりに山形大学と地域社会の関係について考察した。

2014(平成26)年現在の山形大学の学部規則では公開講座について以下のように定められている。

### (公開講座等)

**第62条 本学における教育研究活動の成果を広く社会に開放し生涯学習の機会を提供するため、公開講座等を開設することがある。**

大学教育の門戸を広く開くという1951(昭和26)年以来の志は引き継がれて、考察(1)で述べた公開講座の一貫性は保たれているかに見える。

また考察(2)で述べた地域からの視点については「生涯学習の機会を提供」という営為を地域がどう評価するかにかかっていると考えられる。

しかし考察(3)で述べたような社会の進展への対応のための専門性を身につける、或いは教養を高めるといった諸要素が「生涯学習」という言葉に包括されたことにより、かつて力強く掲げられていた「文化の向上に資する」という目的は見えづらい。

地域にかかる大学独自の目的を持って「生涯学習の機会を提供する」ことが重要となるだろう。

### <註>

1) 吉川卓治 2010『公立大学の誕生』名古屋大学出版会。

寺崎昌男 2012「近代日本における大学と「地域」「都市」—情報と模索をたどる試み—」『大阪市立大学史紀要 第5号』34・50頁

### <引用文献>

学報年報編集委員会 1951年10月15日『山形大学年報 第一次』。

学報年報編集委員会 1953年10月15日『山形大学年報 第二次』。

学報年報編集委員会 1959年5月31日『山形大学年報—開学十周年記念— 第3号』。

山形大学年報編集委員会 1965年3月20日『山形大学年報(付山形大学工業短期大学部) 第4号』。

山形大学年報編集委員会 1971年3月31日『山形大学年報(付山形大学工業短期大学部) 第5号』。

山形大学年報編集委員会 1975年3月31日『山形大学年報(付山形大学工業短期大学部) 第6号』。

山形大学年報編集委員会 1980年1月10日『山形大学年報(付山形大学工業短期大学部) 第8号』。

山形大学年報編集委員会 昭和1985年3月29日『山形大学年報(付山形大学工業短期大学部) 第10号』。

山形大学年報編集委員会 1990年2月28日『山形大学年報 第12号』。

山形大学庶務部庶務課 1994年3月30日『山形大学—一覧—昭和63年度～平成4年度—』。

山形大学庶務部庶務課 1999年3月31日『山形大学—一覧—平成5年度～平成9年度—』。